

第2部 高齢化と要介護者等の現状と推計

第2部 高齢化と要介護者等の現状と推計

第1章 高齢化等の現状と推計

1 高齢化の現状と推計

(1) 高齢化の現状

平成26年10月1日現在、総人口は1,155,450人となっており、65歳以上の高齢者人口は310,979人、高齢化率は27.1%となっています。

また、75歳以上の後期高齢者人口は149,366人、後期高齢化率は13.0%となっています。

■高齢化の現状

単位：人

	総数	構成比	男	構成比	女	構成比
総人口	1,155,450	—	559,440	—	596,010	—
高齢者人口(65歳以上)	310,979	27.1%	131,269	23.7%	179,710	30.3%
65～74歳	161,613	14.1%	76,827	13.9%	84,786	14.3%
75歳以上	149,366	13.0%	54,442	9.8%	94,924	16.0%
生産年齢人口(15～64歳)	683,528	59.6%	344,783	62.3%	338,745	57.1%
年少人口(0～14歳)	151,726	13.2%	77,380	14.0%	74,346	12.5%
年齢不詳	9,217	—	6,008	—	3,209	—

※石川県県民文化局県民交流課統計情報室「石川県の年齢別推計人口～平成26年10月1日現在推計～」

※構成比は年齢不詳を除いて算出

年齢区分別構成割合



計画圏域別に65歳以上の高齢者人口の構成割合をみると、石川中央が約6割、南加賀が2割、能登中部・北部で約2割となっており、高齢化率は、能登北部の44.3%が最も高く、以下、能登中部、南加賀の順で、最も低い石川中央は23.9%となっています。

また、75歳以上の後期高齢者人口の構成割合は、高齢者数の状況とほぼ同様となっています。

第2部 高齢化と要介護者等の現状と推計

■ 圏域別年齢階層別人口

単位：人

圏域名	総人口	構成割合	65歳以上	高齢化率	構成割合	75歳以上	後期高齢化率	構成割合
県計	1,155,450	100.0%	310,979	27.1%	100.0%	149,366	13.0%	100.0%
南加賀	230,551	20.0%	63,406	27.6%	20.4%	29,996	13.1%	20.1%
石川中央	727,761	63.0%	172,083	23.9%	55.3%	78,850	11.0%	52.8%
能登中部	128,427	11.1%	45,108	35.1%	14.5%	23,180	18.1%	15.5%
能登北部	68,711	5.9%	30,382	44.3%	9.8%	17,340	25.3%	11.6%

※石川県県民文化局県民交流課統計情報室「石川県の年齢別推計人口～平成26年10月1日現在推計～」

※高齢化率及び後期高齢化率は年齢不詳人口を除いて算出

(2) 高齢化の推移と将来推計

介護保険制度がスタートした平成12年以降の高齢者人口等の状況は、総人口が減少していく中で、増加し続けてきた高齢者人口は平成37年を境に一旦減少に転じるものの、平成52年にかけて更なる増加が見込まれ、特に75歳以上の後期高齢者の比率が高まっていくと見込まれます。

■ 高齢者人口及び高齢化率の推移

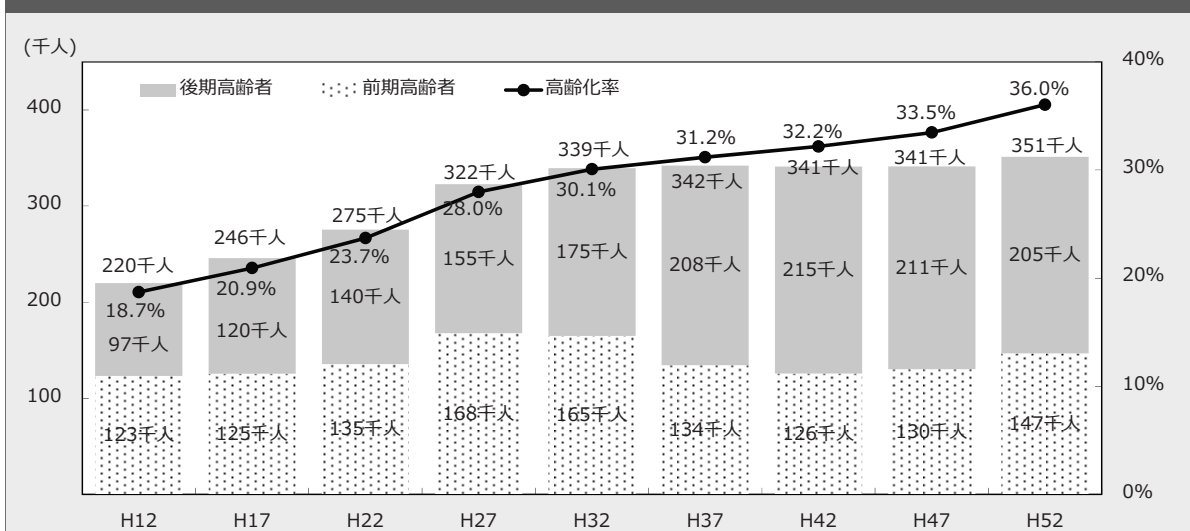
単位：人

区分	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
総人口	1,180,977	1,174,026	1,169,788	1,152,926	1,128,068	1,096,170	1,059,630	1,018,824	974,370
高齢者人口	219,666	245,739	275,337	322,484	339,199	341,797	340,839	340,974	351,106
前期高齢者	123,125	125,307	135,314	167,534	164,699	134,243	125,502	130,074	146,572
後期高齢者	96,541	120,432	140,023	154,950	174,500	207,554	215,337	210,900	204,534
高齢化率	18.7%	20.9%	23.7%	28.0%	30.1%	31.2%	32.2%	33.5%	36.0%
前期高齢化率	10.4%	10.7%	11.6%	14.5%	14.6%	12.2%	11.8%	12.8%	15.0%
後期高齢化率	8.2%	10.3%	12.0%	13.4%	15.5%	18.9%	20.3%	20.7%	21.0%

※平成12～22年は総務省「国勢調査」

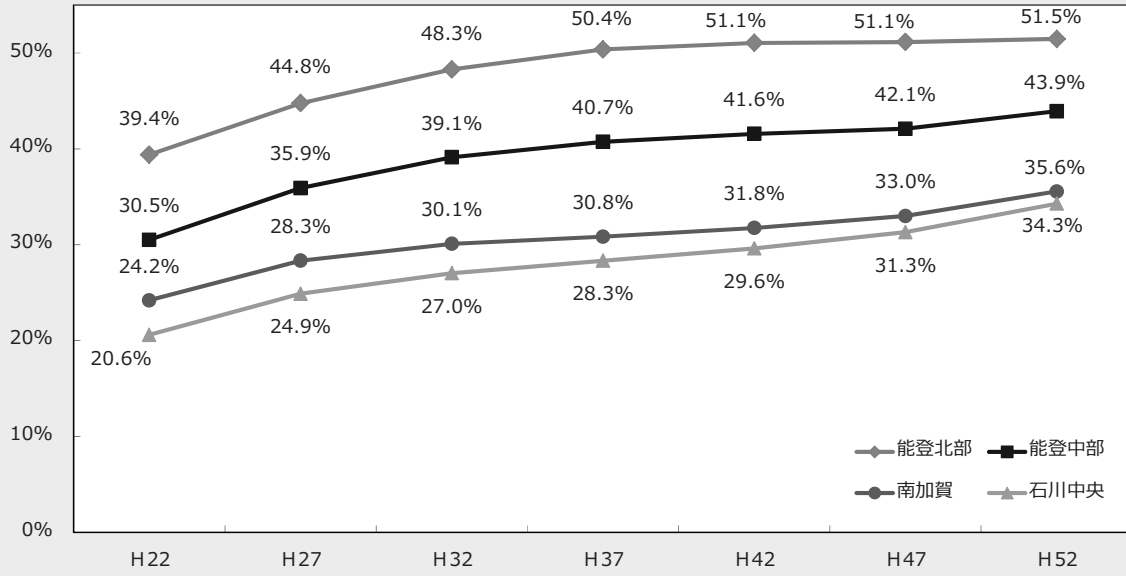
※平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

高齢者人口及び高齢化率の推移と将来推計

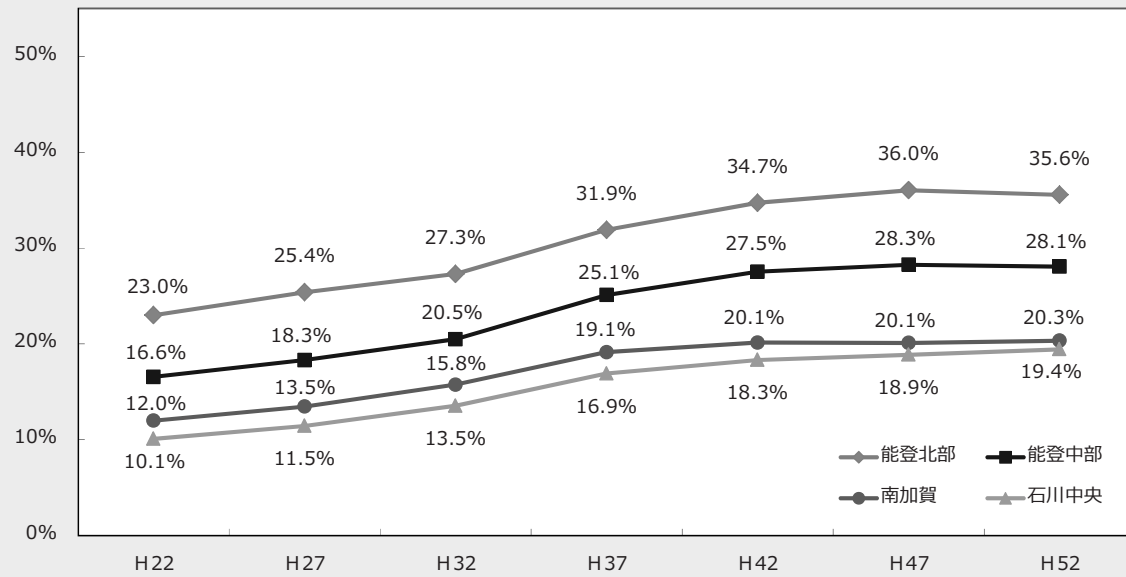


圏域別の高齢化率等の将来推計

【高齢化率】



【後期高齢化率】



第2部 高齢化と要介護者等の現状と推計

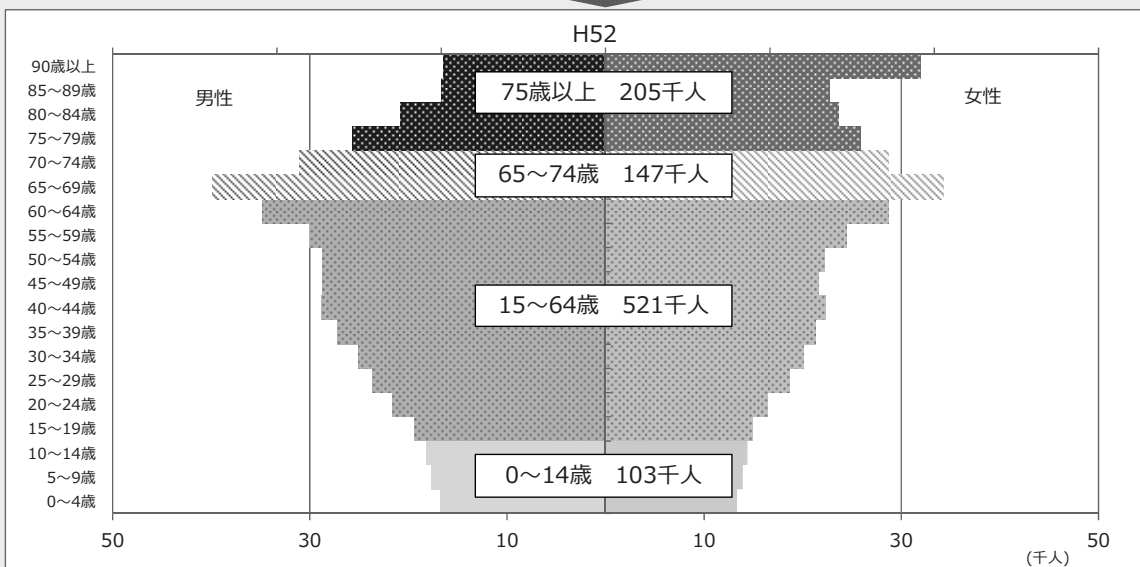
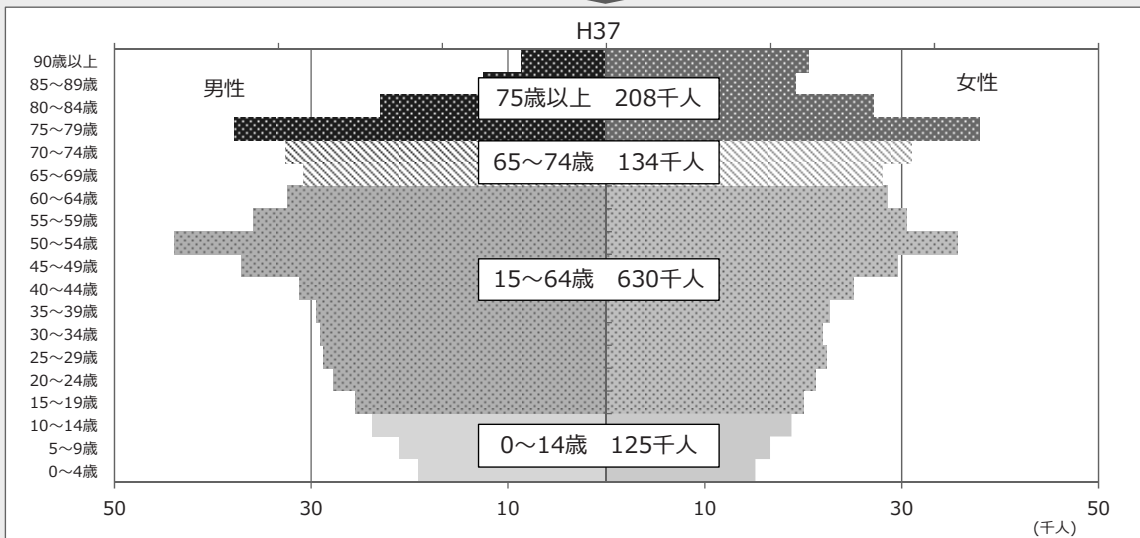
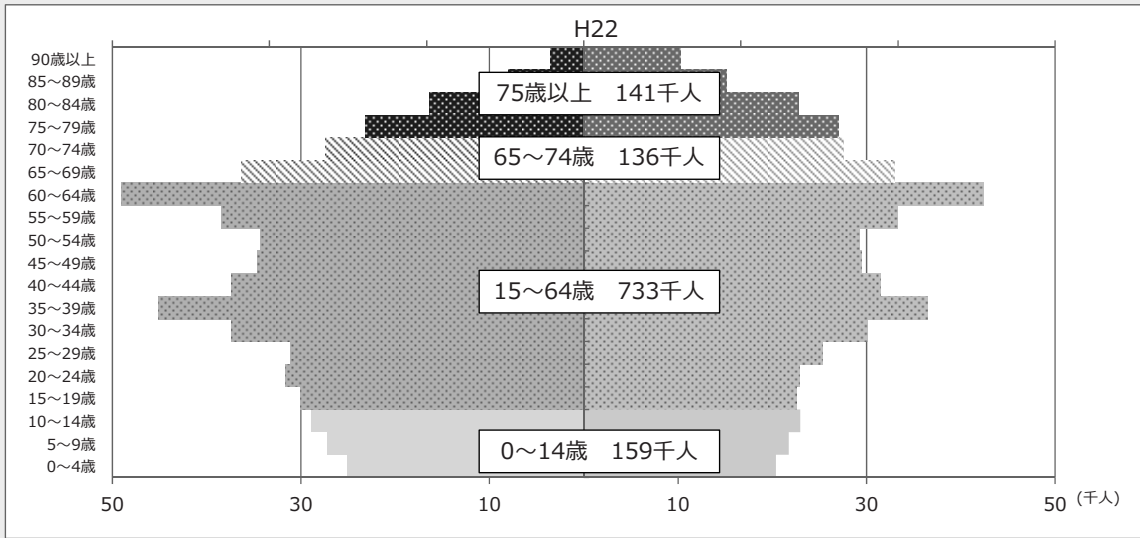
■圏域別の高齢者人口及び高齢化率の推移（各年10月1日時点）

単位：人

区分	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	
南加賀	総人口	235,147	230,898	225,326	218,368	210,493	192,947	
	高齢者人口	56,587	65,435	67,799	67,339	66,838	68,609	
	前期高齢者	28,559	34,326	32,293	25,531	24,438	29,363	
	後期高齢者	28,028	31,109	35,506	41,808	42,400	39,246	
	高齢化率	24.2%	28.3%	30.1%	30.8%	31.8%	33.0%	35.6%
	前期高齢化率	12.2%	14.9%	14.3%	11.7%	11.6%	12.9%	15.2%
	後期高齢化率	12.0%	13.5%	15.8%	19.1%	20.1%	20.1%	20.3%
石川中央	総人口	723,223	726,573	722,344	712,603	698,717	680,709	658,916
	高齢者人口	147,607	180,838	195,234	201,919	206,920	213,175	225,900
	前期高齢者	75,450	97,603	97,377	81,352	78,859	84,657	97,771
	後期高齢者	72,157	83,235	97,857	120,567	128,061	128,518	128,129
	高齢化率	20.6%	24.9%	27.0%	28.3%	29.6%	31.3%	34.3%
	前期高齢化率	10.5%	13.4%	13.5%	11.4%	11.3%	12.4%	14.8%
	後期高齢化率	10.1%	11.5%	13.5%	16.9%	18.3%	18.9%	19.4%
能登中部	総人口	135,960	127,535	119,397	110,893	102,374	93,958	85,618
	高齢者人口	41,474	45,804	46,711	45,179	42,553	39,558	37,612
	前期高齢者	18,951	22,449	22,229	17,327	14,360	13,000	13,573
	後期高齢者	22,523	23,355	24,482	27,852	28,193	26,558	24,039
	高齢化率	30.5%	35.9%	39.1%	40.7%	41.6%	42.1%	43.9%
	前期高齢化率	13.9%	17.6%	18.6%	15.6%	14.0%	13.8%	15.9%
	後期高齢化率	16.6%	18.3%	20.5%	25.1%	27.5%	28.3%	28.1%
能登北部	総人口	75,458	67,920	61,001	54,306	48,046	42,248	36,889
	高齢者人口	29,669	30,407	29,455	27,360	24,528	21,609	18,985
	前期高齢者	12,354	13,156	12,800	10,033	7,845	6,379	5,865
	後期高齢者	17,315	17,251	16,655	17,327	16,683	15,230	13,120
	高齢化率	39.4%	44.8%	48.3%	50.4%	51.1%	51.1%	51.5%
	前期高齢化率	16.4%	19.4%	21.0%	18.5%	16.3%	15.1%	15.9%
	後期高齢化率	23.0%	25.4%	27.3%	31.9%	34.7%	36.0%	35.6%

※平成22年は総務省「国勢調査」、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

人口ピラミッドの変化



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」により作成

(3) 平均寿命の推移

平均寿命は、平成22年で男は79.71歳、女は86.75歳となっており、昭和60年と比較すると、男は4.43歳、女は5.86歳伸びており、男女ともに全国平均を若干上回っています。

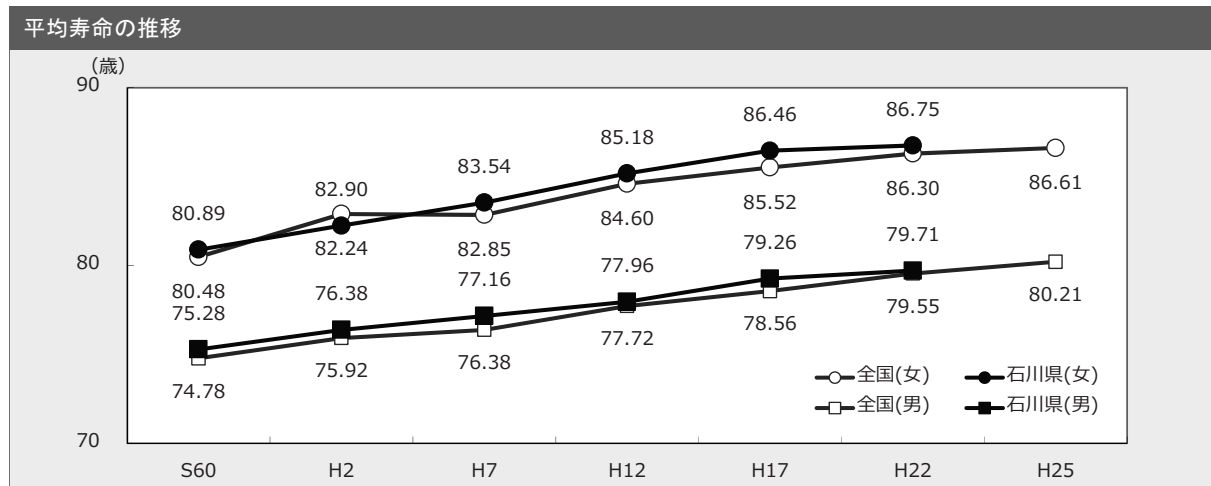
■平均寿命の推移

単位：歳

区分	性別	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H25
石川県	男	75.28	76.38	77.16	77.96	79.26	79.71	—
	女	80.89	82.24	83.54	85.18	86.46	86.75	—
全国	男	74.78	75.92	76.38	77.72	78.56	79.55	80.21
	女	80.48	82.90	82.85	84.60	85.52	86.30	86.61

※石川県は厚生労働省「平成22年都道府県別生命表」

※全国は厚生労働省「平成22年完全生命表」（ただしH25は「平成25年簡易生命表」による。）



(4) 健康寿命の現状

また、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である「健康寿命」については、平成22年で男は71.10歳、女は74.54歳となっており、男女ともに全国平均を上回っています。

■健康寿命の現状（平成22年）

単位：歳

区分	性別	健康寿命 A	平均寿命 B	要介護期間 B-A
石川県	男	71.10	79.71	8.61
	女	74.54	86.75	12.21
全国	男	70.42	79.55	9.13
	女	73.62	86.30	12.68

※厚生労働省「健康日本21(第2次)」

※石川県の平均寿命は厚生労働省「平成22年都道府県別生命表」

2 高齢者世帯の現状と推計

(1) ひとり暮らし高齢者の現状と推計

ひとり暮らし高齢者の数は、平成22年では約3万8千人となっていますが、平成47年には約5万8千人に増加すると見込まれています。また、高齢者数に占めるひとり暮らしの割合も、平成22年の13.9%から平成47年には17.1%まで上昇すると見込まれています。

■ひとり暮らし高齢者数の推移（各年10月1日時点）

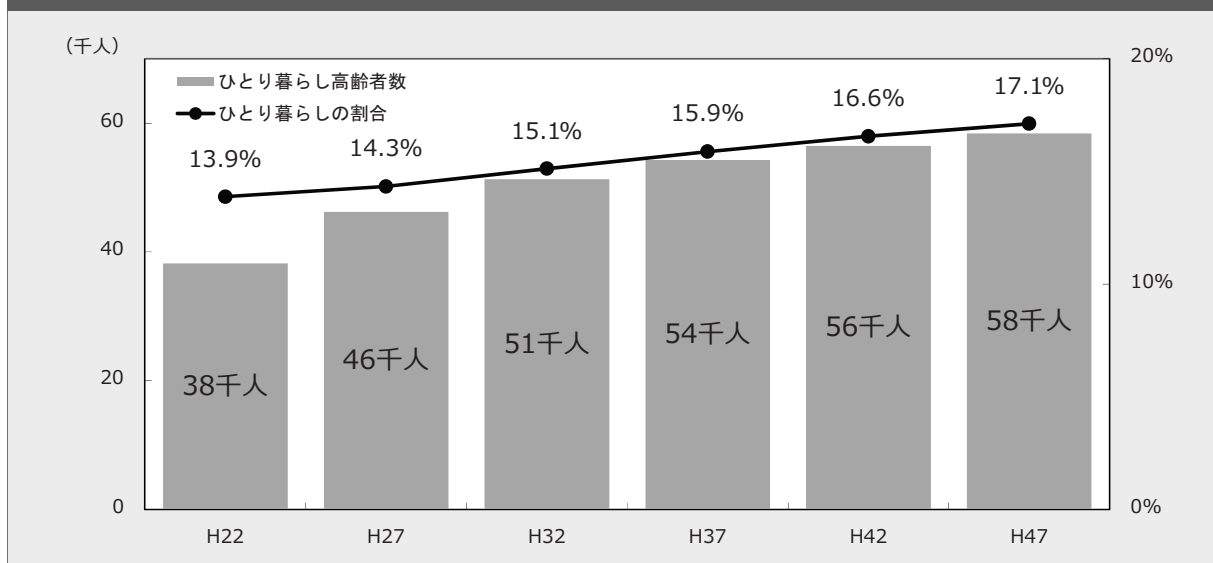
単位：人

区分		H22	H27	H32	H37	H42	H47
高齢者数	a	275,337	322,484	339,199	341,797	340,839	340,974
ひとり暮らし高齢者数	b	38,212	46,216	51,307	54,286	56,456	58,384
割合	b/a	13.9%	14.3%	15.1%	15.9%	16.6%	17.1%

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2014年4月推計)

※「ひとり暮らし高齢者」とは、上記推計における世帯主が65歳以上世帯のうちの単身世帯を指す。

ひとり暮らし高齢者の推移と将来推計



(2) 高齢夫婦のみ世帯の現状と推計

高齢夫婦のみ世帯は、平成22年では約4万6千世帯となっており、平成32年には約5万6千世帯まで増加しますが、その後は減少していくと見込まれています。

■ 高齢夫婦のみ世帯の推移（各年10月1日時点）

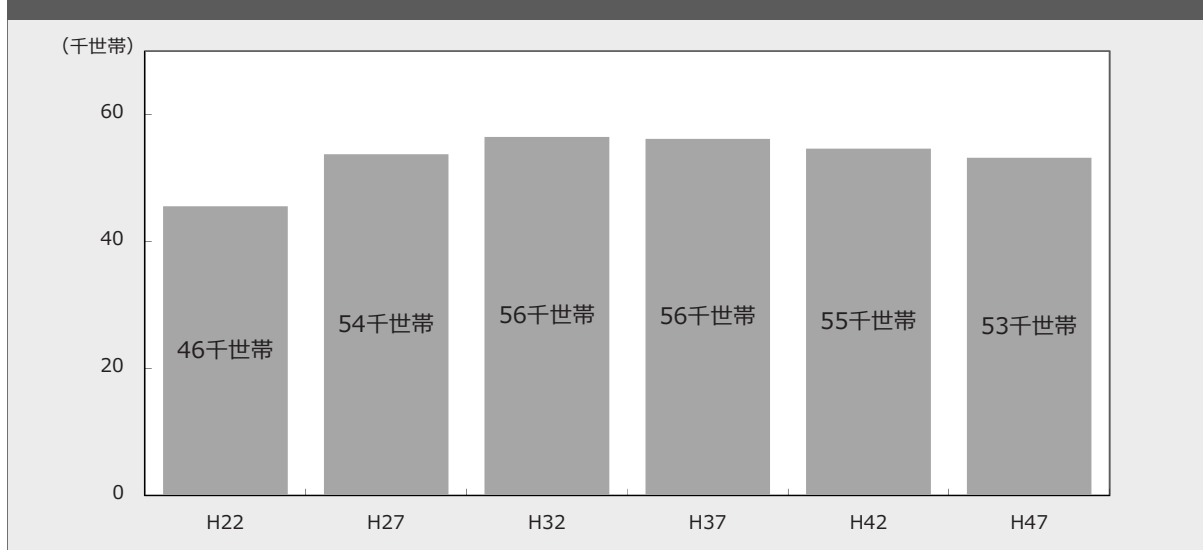
単位：世帯

	H22	H27	H32	H37	H42	H47
高齢夫婦のみ世帯数	45,552	53,736	56,473	56,187	54,635	53,213

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2014年4月推計)

※「高齢夫婦のみ世帯」とは、上記推計における世帯主が65歳以上世帯のうち夫婦のみの世帯を指す。

高齢夫婦のみ世帯数の推移と将来推計



第2章 要介護者等の現状と推計

1 要介護認定者の現状と推計

(1) 要介護認定者の推移

要介護認定者(要支援者含む)は、介護保険制度がスタートした平成12年には23,851人でしたが、平成26年には56,228人と約2.4倍に増加しています。

また、第1号被保険者(65歳以上の高齢者)に対する要介護認定者の割合(要介護認定率)は、平成12年の11.0%から平成26年には18.4%と7.4ポイント上昇しています。

平成26年度の要介護認定者の構成を年齢別に見ると、第2号被保険者(40～64歳)が1.9%、前期高齢者が10.3%、後期高齢者が87.8%となっており、平成12年と比べて、後期高齢者の割合が増加しています。また、第1号被保険者の要介護認定率を見ると、前期高齢者の3.6%に対し、後期高齢者は33.6%と約9倍となっています。

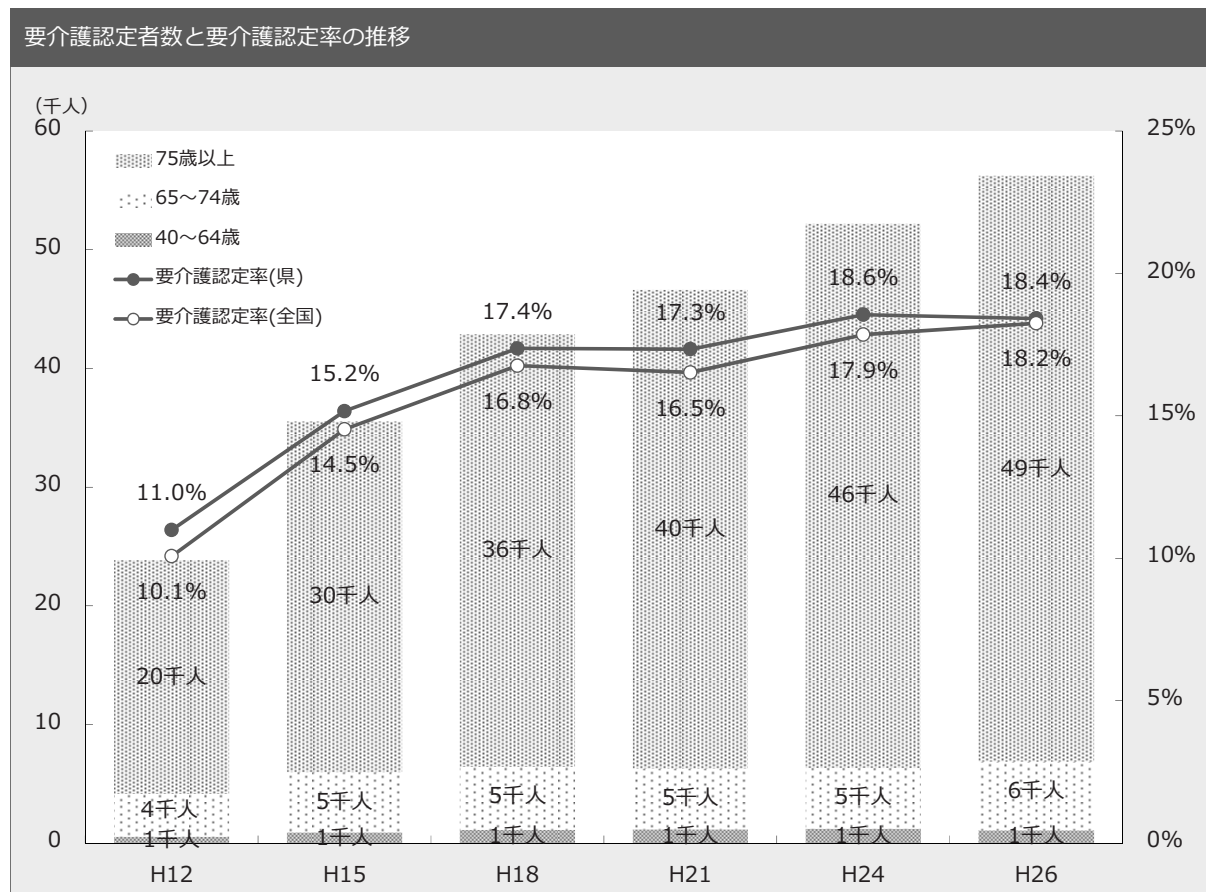
なお、本県の要介護認定率は、全国平均を上回る状況で推移しています。

■ 要介護認定者数及び要介護認定率の推移

区分		H12	H15	H18	H21	H24	H26	H12比増減率
第1号被保険者	a	216,900	234,289	246,905	268,805	281,321	305,266	40.7%
うち65～74歳	b	122,773	126,480	124,933	134,340	137,507	158,137	28.8%
うち75歳以上	c	94,127	107,809	121,972	134,465	143,814	147,129	56.3%
要介護認定者数	d	23,851	35,533	42,884	46,612	52,198	56,228	135.7%
うち40～64歳	e	545	918	1,134	1,171	1,228	1,092	100.4%
構成率	e/d	2.3%	2.6%	2.6%	2.5%	2.4%	1.9%	-
うち65～74歳	f	3,614	5,070	5,301	5,120	5,116	5,772	59.7%
構成率	f/d	15.1%	14.3%	12.4%	11.0%	9.8%	10.3%	-
うち75歳以上	g	19,692	29,545	36,449	40,321	45,854	49,364	150.7%
構成率	g/d	82.6%	83.1%	85.0%	86.5%	87.8%	87.8%	-
要介護認定率(県)	d/a	11.0%	15.2%	17.4%	17.3%	18.6%	18.4%	-
うち65～74歳	f/b	2.9%	4.0%	4.2%	3.8%	3.7%	3.6%	-
うち75歳以上	g/c	20.9%	27.4%	29.9%	30.0%	31.9%	33.6%	-
要介護認定率(全国)		10.1%	14.5%	16.8%	16.5%	17.9%	18.2%	-

※厚生労働省「介護保険事業状況報告」(各年4月末現在)

※要介護認定者は要支援認定を含む。



(2) 要介護度別認定者の推移

要介護認定者の要介護度別の構成割合を見ると、平成26年では要支援及び要介護1の軽度者は25,347人で45.1%、要介護4及び5の重度者は13,113人で23.3%となっています。

構成割合を平成12年と比べると、軽度の割合が増加し、中・重度の割合が減少しています。

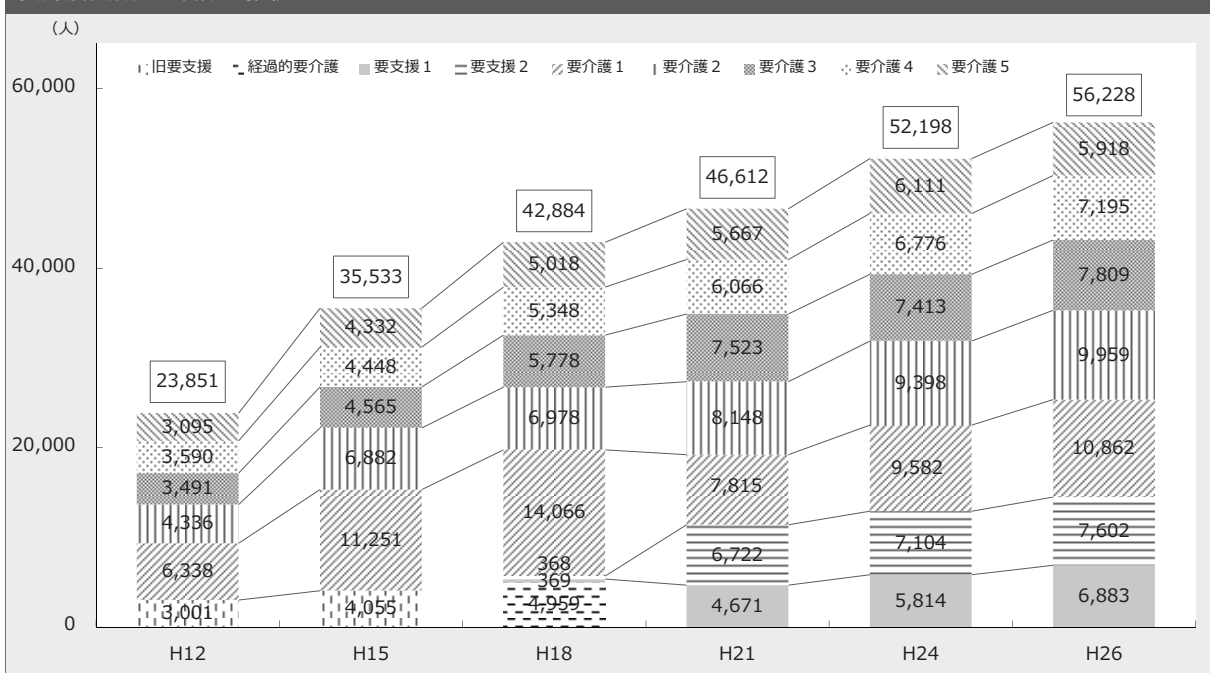
■要介護度別の認定者数の推移

単位：人

区分	H12	H15	H18	H21	H24	H26	H12比増減率
第1号被保険者	216,900	234,289	246,905	268,805	281,321	305,266	40.7%
旧要支援	3,001	4,055	-	-	-	-	
経過的要介護	-	-	4,959	-	-	-	129.4%
要支援1	-	-	369	4,671	5,814	6,883	
要支援2	-	-	368	6,722	7,104	7,602	191.3%
要介護1	6,338	11,251	14,066	7,815	9,582	10,862	
要介護2	4,336	6,882	6,978	8,148	9,398	9,959	129.7%
要介護3	3,491	4,565	5,778	7,523	7,413	7,809	123.7%
要介護4	3,590	4,448	5,348	6,066	6,776	7,195	100.4%
要介護5	3,095	4,332	5,018	5,667	6,111	5,918	91.2%
合計	23,851	35,533	42,884	46,612	52,198	56,228	135.7%

※厚生労働省「介護保険事業状況報告」(各年4月末現在)

要介護度別認定者数の推移



(3) 圏域別の要介護認定率の推移

要介護認定率を圏域別に見ると、平成26年度は石川中央18.8%、能登中部18.6%、南加賀17.8%、能登北部17.6%となっています。

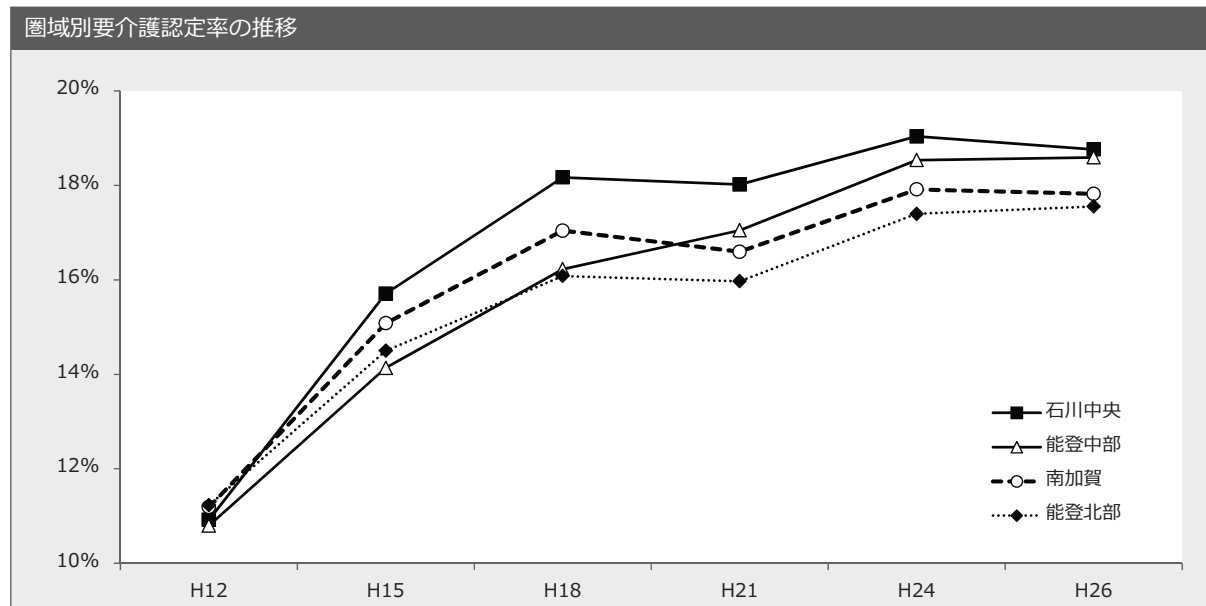
また、要介護度別に見ると、平成26年度、要支援から要介護2までの比較的軽度の認定率は、最も高い石川中央が12.2%、最も低い能登北部が9.9%と、2.3ポイント

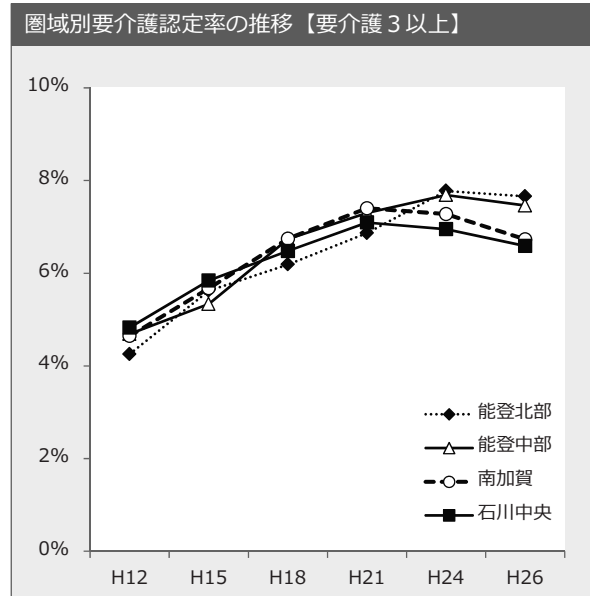
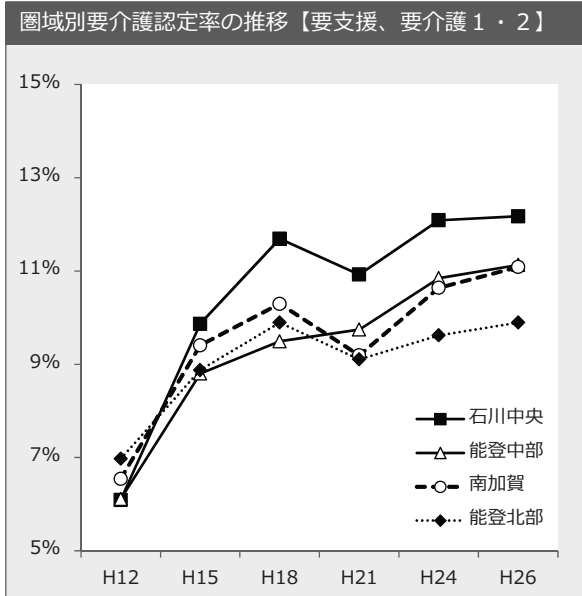
の差が見られる一方、要介護3以上の比較的重度の認定率は、最も高い能登北部で7.7%、最も低い石川中央で6.6%と、1.1ポイントの差となっています。

■圏域別要介護認定率の推移

圏域	H12	H15	H18	H21	H24	H26
南加賀	11.2%	15.1%	17.0%	16.6%	17.9%	17.8%
要支援、要介護1・2	6.5%	9.4%	10.3%	9.2%	10.6%	11.1%
要介護3以上	4.6%	5.7%	6.7%	7.4%	7.3%	6.7%
石川中央	10.9%	15.7%	18.2%	18.0%	19.0%	18.8%
要支援、要介護1・2	6.1%	9.9%	11.7%	10.9%	12.1%	12.2%
要介護3以上	4.8%	5.8%	6.5%	7.1%	6.9%	6.6%
能登中部	10.8%	14.1%	16.2%	17.0%	18.5%	18.6%
要支援、要介護1・2	6.1%	8.8%	9.5%	9.7%	10.8%	11.1%
要介護3以上	4.7%	5.3%	6.7%	7.3%	7.7%	7.5%
能登北部	11.2%	14.5%	16.1%	16.0%	17.4%	17.6%
要支援、要介護1・2	7.0%	8.9%	9.9%	9.1%	9.6%	9.9%
要介護3以上	4.3%	5.6%	6.2%	6.9%	7.8%	7.7%

※厚生労働省「介護保険事業状況報告」(各年4月末現在)





(4) 要介護度別認定者の推計

平成26年の要介護認定者数は56,927人となっており、第6期計画期間の最終年度である平成29年には62,351人、平成37年には74,914人と推計されています。

要介護認定率については、平成26年は18.4%で、平成29年には19.3%、平成37年には21.9%に達すると見込まれています。

■ 要介護認定者数の将来推計

単位：人

区分	H26	H27	H28	H29	H32	H37	H26比増減率
高齢者人口	308,701	316,157	320,419	323,821	339,199	341,797	10.7%
要介護認定者	56,927	58,605	60,426	62,351	68,097	74,914	31.6%
要支援1・2	14,664	14,996	15,440	15,847	17,372	19,114	30.3%
要介護1・2	21,120	21,807	22,572	23,403	25,503	28,045	32.8%
要介護3～5	21,143	21,802	22,414	23,101	25,222	27,755	31.3%
認定率	18.4%	18.5%	18.9%	19.3%	20.1%	21.9%	-

※市町報告値の集計

※H32以降の高齢者人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

(5) 圏域別の要介護度別認定者の推計

圏域別に要介護認定者数をみると、能登北部を除いて平成37年まで増え続ける見込みであり、特に石川中央においては急速に増加していく見込みです。

第2部 高齢化と要介護者等の現状と推計

■圏域別の要介護認定者数の推計

単位：人

圏域	区分	H26	H27	H28	H29	H32	H37	H26比増減率
南加賀	高齢者人口	63,127	64,343	65,122	65,538	67,799	67,339	6.7%
	要介護認定者	11,194	11,499	11,834	12,187	13,230	14,232	27.1%
	要支援1・2	2,604	2,686	2,763	2,844	3,071	3,272	25.7%
	要介護1・2	4,373	4,565	4,776	5,004	5,519	5,936	35.7%
	要介護3～5	4,217	4,248	4,295	4,339	4,640	5,024	19.1%
	認定率	17.7%	17.9%	18.2%	18.6%	19.5%	21.1%	-
石川中央	高齢者人口	169,449	174,849	178,138	180,976	195,234	201,919	19.2%
	要介護認定者	31,816	32,946	34,119	35,373	39,022	44,449	39.7%
	要支援1・2	9,182	9,406	9,729	10,104	11,203	12,712	38.4%
	要介護1・2	11,513	11,942	12,379	12,812	13,991	15,915	38.2%
	要介護3～5	11,121	11,598	12,011	12,457	13,828	15,822	42.3%
	認定率	18.8%	18.8%	19.2%	19.5%	20.0%	22.0%	-
能登中部	高齢者人口	45,093	45,853	46,179	46,495	46,711	45,179	0.2%
	要介護認定者	8,429	8,605	8,873	9,240	10,153	10,703	27.0%
	要支援1・2	1,740	1,732	1,754	1,799	1,973	2,078	19.4%
	要介護1・2	3,298	3,389	3,505	3,665	4,027	4,259	29.1%
	要介護3～5	3,391	3,484	3,614	3,776	4,153	4,366	28.8%
	認定率	18.7%	18.8%	19.2%	19.9%	21.7%	23.7%	-
能登北部	高齢者人口	31,032	31,112	30,980	30,812	29,455	27,360	▲ 11.8%
	要介護認定者	5,488	5,555	5,600	5,551	5,692	5,530	0.8%
	要支援1・2	1,138	1,172	1,194	1,100	1,125	1,052	▲ 7.6%
	要介護1・2	1,936	1,911	1,912	1,922	1,966	1,935	▲ 0.1%
	要介護3～5	2,414	2,472	2,494	2,529	2,601	2,543	5.3%
	認定率	17.7%	17.9%	18.1%	18.0%	19.3%	20.2%	-

※市町報告値の集計

※H32以降の高齢者人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

2 認知症高齢者の現状と推計

国の推計によれば、全国の認知症高齢者数は、平成24年度時点で462万人、有病率は15%とされており、2025年には約700万人、有病率は19～20.6%に達する見込みです。

これを本県にあてはめると、県内の認知症高齢者数は、平成24年時点で約4.3万人、2025年には約6.5万人から7万人に達する見込みです。

■ 認知症高齢者数の将来推計

	H24	H27	H32	H37
各年齢の認知症有病率が一定の場合	43千人 (15.0%)	51千人 (15.7%)	58千人 (17.2%)	65千人 (19.0%)
各年齢の認知症有病率が糖尿病有病率の増加により上昇する場合		52千人 (16.0%)	61千人 (18.0%)	70千人 (20.6%)

※括弧は、平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業「日本における認知症の高齢者人口の

将来推計に関する研究」の速報値における65歳以上高齢者の認知症有病率

※上記有病率を県内の65歳以上高齢者数に乘じて推計

なお、平成26年10月1日現在、県内の要介護認定を受けている高齢者のうち、何らかの認知症の症状を有する者は約4.9万人、日常生活に支障を来すような症状・行動などが見られる者は約3.7万人となっています。

(参考)

■ 要介護認定者に占める認知症高齢者数

単位：人

要介護度	要介護認定者 a	うち認知症自立度Ⅰ以上 b	割合 b/a	うち認知症自立度Ⅱ以上 c	割合 c/a
要支援 1	6,921	3,381	48.9%	580	8.4%
要支援 2	7,611	4,781	62.8%	542	7.1%
要介護 1	10,952	10,530	96.1%	8,912	81.4%
要介護 2	10,152	9,438	93.0%	7,787	76.7%
要介護 3	8,017	7,644	95.3%	6,895	86.0%
要介護 4	7,309	7,036	96.3%	6,552	89.6%
要介護 5	5,962	5,823	97.7%	5,625	94.3%
計	56,924	48,633	85.4%	36,893	64.8%

※石川県健康福祉部長寿社会課「日常生活自立度ランクの状況に係る調査(H26.10.1現在)」

※認知症自立度は「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」に基づく判定結果

認知症高齢者の日常生活自立度判定基準

ランクⅠ	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
ランクⅡ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。

第3章 介護従事者の現状と推計

1 介護従事者の現状

厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の結果によれば、県内の介護サービスの従事者数は、平成25年10月1日現在で26,469人となっています。

そのうち、介護職員は15,646人で、従事者全体に占める割合は約59%となっています。

■介護サービスの従事者数（実人数）（平成25年10月1日現在）

職種	人数	職種	人数
施設長	88	栄養士	377
医師	496	うち管理栄養士	263
歯科医師	4	歯科衛生士	12
薬剤師	73	機能訓練指導員	1,448
生活相談員	1,040	うち理学療法士	382
うち社会福祉士	202	うち作業療法士	332
保健師	67	うち言語聴覚士	45
看護師	1,677	うち柔道整復師	28
准看護師	1,184	うちあんまマッサージ師	39
介護職員	15,646	介護支援専門員	1,535
うち訪問介護員	2,962	調理員	649
うち介護福祉士	1,199	専門相談員	261
うち訪問介護員以外	11,107	その他職員	1,912
うち介護福祉士	6,333	合計	26,469

※厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

（回答のあった活動中の施設・事業所を集計したものであり、全数ではない）

2 介護職員の需給推計

将来の介護職員の需給について、厚生労働省から提供されたワークシートを用いて推計すると、平成37年には約2万3千人の介護職員が必要となる見込みである一方、過去の入職状況や生産年齢人口の減少等の影響を考慮すると、現状の施策をそのまま継続した場合、約3千人の不足が生じるおそれがあります。

■介護職員の需給推計結果

	需要 A	供給 B	不足数 A-B
平成24年	約16千人		-
平成29年	約20千人	約19千人	約1千人
平成32年	約21千人	約20千人	約1千人
平成37年 (2025年)	約23千人	約20千人	約3千人

※介護人材需給推計ワークシートにより市町が推計したサービス利用者数等を基に推計

※「供給」は職員の常勤割合の低下や生産年齢人口の減少を考慮したもの

※平成24年の介護職員数は、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(平成24年10月1日現在)の結果を、厚生労働省において調査の回収率で割り戻した補正後の数値

